This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

JP S49(1974)-32676(B)

Abstract

This reference relates to a process for producing polyester, wherein colorless polyester is produced at a high degree of polymerization in a short time. This process for producing polyester is characterized in that as the catalyst, at least one aluminum compound selected from an aluminum diketone salt, oxyamine salt, oxyketone salt, keto acid salt, oxy acid salt, amino acid salt, diamine salt, thiocarbaminate, mercaptobenzothiazole salt, xanthogenate, chloride, acetate and alkoxide, and at least one alkaline metal compound selected from an alkaline metal, alkoxide, hydroxide, inorganic acid salt, and organic acid salt, are used together. In Example 1, PET is polymerized by using sodium methoxide and aluminum acetyl acetonate.

filmt · Cl ·

60日本分類

9日本国特許庁

①特許出願公告

C 08 g 17/08 C 08 g 17/013 B 01 j 11/00

25(5) D 12 26(5) D 101.21 13(9) G 421.1

昭49—32676

公公告 昭和 49 年(1974) 9 月 2 日

発明の数 1

(全3頁)

1

図ポリエステルの製造法

20特 蹞 昭45-104570

四出 昭45 (1970) 11月27日

(12)318 阴 者 富田蝌方

宇治市宇治野神1

田

井田宏明

宇治市宇治山本69の13

闭

的場為

宇治市宇治戸の内 5

勿出 顧 人 ユニチカ株式会社

厄崎市東本町1の50

THE. 運 人 弁理士 児玉雄三

発明の詳細な説明

本発明はポリエステルの製造法に関するもので あつて、特にテレフタル酸の低級アルキルエステ ルとアルキレングリコール、あるいはテレフタル 酸のビスーローヒドロキシ低級アルキルエステル、 あるいはこれらと少なくとも一種の他の第三成分 20 バルト、マンガンなどの酢酸塩、有機チタネート とから腐重合度のポリアルキレンテレフタレート またはこれを主体とするポリエステルを製造する に新規なる触媒として後に詳記するようなアルミ ニウム化合物とアルカリ土類金属化合物(アルカ ことを特徴とするポリエスチルの製造法に係るも のであり、その目的は高重合度で着色のないポリ エステルを短時間で製造することにある。

ポリエステル、特にポリエチレンテレフタレー トおよびこれを主体とする共重合ポリエステルは 30 現在工業的に大量に製造されており、繊維および フィルムなどとして広く用いられている。

一般にポリエチレンテレフタノートの製造は、 テレフタル酸の低級アルキルエステルとエチレン グリコールとからエステル交換反応によつてビス 35 -β-ヒドロキシエチルテレフタレートまたはそ の低重合体を得る第一段階と、これを更に重縮合

2

させる第二段階とから成つており、第一段階は比 較的低温で行なえるが、第二段階の重縮合反応は かなり高温下の苛酷な条件で行なう必要がある。 したがつて重縮合反応時には副反応が起こりやす 5 く、往々にして分解現象や着色現象などが観察さ れるものであり、これら有害な副反応は触媒の種 類によるところが大きいようである。したがつて 触媒の選択は非常に限られたものとなり、このよ うなことは特に髙重合度のポリエステルを製造の 10 対象とする場合に重大な問題となる。

本発明者らはかかる観点から種々研究の結果、 後に詳記するようなアルミニウム化合物とアルカ り土類金属化合物とを触媒として使用すると高重 合度で着色の無いポリエステルが短時間で容易に 16 得られることを見い出し本発明に到達したもので

ポリエステル合成の触媒としては従来から多く の金属化合物が有用であるとして知られている。 たとえばアンチモン、鉛などの酸化物、亜鉛、コ などが有効な触媒として多数の特許、研究報告な どで公になっている。

アルカリ土類金属化合物は古くからエステル交 換反応触媒としてよく知られているが、かなり大 り土類金属単体を含む、以下同じ)とを併用する 25 量に使用する必要があり、また重縮合触媒として はほとんど能力のないことが知られている。

これに対してアルミニウム化合物の触媒性はほ とんど知られていない。酢酸アルミニウム、塩化 アルミニウム、アルミン酸アルカリ金属塩などを 試みた報告がある程度であり、しかもその効果は 前述の他の金属化合物類と比較するとかなり劣る ことが見い出されている。また特許明細書にはア ルミニウム金属単体を用いるものもあるが、これ も実用上はほとんど問題にならないものである。 先に本発明省らはアルミニウム化合物でもキレ ート化合物にはすぐれた触媒効果が現われること

を兇い出しているが、さらにかかるアルミニウム

化合物とアルカリ土類金属化合物とを共存せしめ るとそれぞれ単独の場合からは想像できないよう なすぐれた効果が得られることを見い出したので

3

ニウム化合物を使用する場合にアルカリ土類金属 化合物を共存せしめると著しく反応時間を短縮す ることが可能になり容易に高重合度に達せしめる ととができる。この際アルミニウム化合物が存在 せずアルカリ土類金属化合物のみではほとんど重 10 合度上昇効果はないのである。

すなわちとの効果はそれぞれ単独の場合の効果 を単に加算したものとは考えられないものであり、 さらに注目されることは通常活性の高い触媒はポ 発明の触媒系は高活性にもかかわらず分解反応を 促進することが非常に少なく、末端カルポキシル 基数(分解の多いほど末端のカルボキシル基数は 増加する)の少ない、色調のすぐれた(着色がな い) ポリマーを与えることである。

このように本発明はポリエステル製造の触媒と してアルミニウム化合物とアルカリ土類金属化合 物とを併用するところにあるが、本発明にいうア ルミニウム化合物としてはキレート化合物を使用 のキレート化合物がよく、たとえばアセチルアセ トン協のようなジケトン塩、オキシン塩のような オキシアミン塩、サリチルアルデヒド塩のような オキシケトン塩、ピルビン酸塩のようなケト酸塩、 乳酸塩、サリチル酸塩のようなオキン酸塩、グリ 30 実施例について本発明の実施態様を説明するが、 シン塩のようなアミノ酸塩、ジピリジル塩のよう なジアミン酸、およびチオカルバミン酸塩、メル カプトベンゾチアゾール塩、キサントゲン酸塩な どのようにS原子を配位原子として有するものな ど各種のものがある。またキレート化合物以外に 35 た値であり、ポリマーの色調は溶融時におけるも も塩化アルミニウムのような無機酸塩や酢酸塩の ようなカルボン酸塩、アルコキシドなどを使用す ずることもできる。また本発明に使用するアルカ リ土類金属化合物としてはアルカリ士類金属の単 体、アルコキシド、有機酸塩、無機酸塩、水酸化 40 アセチルアセトンアルミニウム1×10-4モルを 物など極めて多くのものを使用することができる。

これらのアルミニウム化合物とアルカリ土類金 **属化合物とを触媒としてテレフタル酸の低級アル** キルエステルとアルキレングリコール、あるいは

これらと少なくとも一種の他の第三成分とから高 重合度のポリエステルを製造する方法が本発明の 特徴とするところであるが、またさらに他の方法 によつて得られたシカルボン酸のピスアルキレン すなわち重縮合触媒として後に詳記するアルミ 5 グリコールエステル、あるいはそのオリゴマー、 たとえばピスーβーヒドロキエチルテレフタレー トを主原料として高重合度のポリエステルを製造 する際にも本発明の方法が有利に適用できること はいうまでもない。

かかるアルミニウム化合物およびアルカリ土類 金属化合物の使用量はそれぞれ原料エステル1モ ル当り1×10ff~1×10ffモル程度が好まし い。これ以上では効果が低下するばかりか着色す るようになり、これ以下では効果が乏しい。また リマーの分解反応も促進しやすいものであるが本 15 本発明の触媒の使用に当り、重縮合反応に移る際 にリン化合物などを添加するのもよく、このよう な手段によりその効果をさらに髙めることができ るのである。

本発明のポリエステルの第三成分とはイソフタ 20 ル酸、アジピン酸、セバシン酸などの二塩基酸、 p ーオキシ安息香酸、オキシピバリン酸などのオ キシ酸、プロピレングリコール、ポリオキシエチ レングリコール、シクロヘキサンジメタノール、 ペンタエリスリトルなどのポリオールなどを始め するのがよい。すなわち、いわゆる分子内錯塩型 25 とする多官能性化合物の他、多積添加削類などを も総称するものである。

> 以上詳細に述べたように、本発明の触媒を使用 することにより高重合度で奢色の無いポリエステ ルを極めて容易に製造することができる。さらに 本発明がこれらに限定されるものでないことはい うまでもない。なお、実施例中における(ク)(固有 粘度) はフェノール(50):四塩化エタン

> (50) 混合物を溶媒として温度20℃で測定し のである。 -

実施例 1

ジメチルテレフタレート 1 モル、エチレングリ コール2モル、酢酸マグネシウム3×10 ff モル、 蒸留塔のついた反応器に入れ、窒素雰囲気下で攪 拌しながら180~210℃で5時間加熱した。 エステル交換反応により生成したメタノールを除 去し、生成物(エステル交換反応率98%以上)

(3)

- 特公 昭49-32676

5

を重縮反応器に移し、283℃に昇温しながら次 第に成圧し、最終的に 0.1mmHgとして攪拌しなが ら、3時間重縮合せしめた。得られたポリマーは 無色であり、「かは100であった。

加えずにそのまま同じ条件で反応を行なつたとと ろ、得られたポリマーは無色ではあるが(刃)は0.51 に過ぎなかつた。また酢酸マグネシウムの代りに 典型的なポリエステル合成触媒である酢酸亜鉛1 ▲3×10→モルよりもむしろ活性は火である。 を使用して同じ条件で反応を進めたところ得られ たポリマーは無色には近いが(の)は0.68に過ぎな かつた。

実施例 2

ビスーβ-ヒドロキシエチルテレフタレート1 モルにヒドロキシキノリンアルミニウム3× 10¯ モル、酢酸カルシウム5×10㎡モルを加え、 283℃に加熱しながら徐々に減圧し、真空度を 0.1 mmHg以下にまで上げて攪拌しながら3時間電 20 切特許請求の範囲 縮合せしめた。得られたポリマーは無色であり[7] は1.12であつた。比較のために酢酸カルシウム を加えずに上記反応を行なつたところ、得られた ポリマーは無色ではあるが(勿は 0.8 4 に過ぎなか つた。また酢酸カルシウムだけでは無触媒とほと 25 ポリアルキレンテレフタートまたはこれを主体と んど変らなかつた。

実施例 3

実施例 1 におけるアセチルアセトンアルミニウ ムおよび酢酸マグネシウムの代りに塩化ストロン チウム 4×10 - モルーサリチルアルデヒドアル 30 ンゾチアゾール塩、キサントゲン酸塩、塩化物、 ミニウム1×10㎡モル、炭酸バリウム5×10㎡ モルー塩化アルミニウム1×10ffモルの各組み 合わせを使用する系について実施例 1 と同様にし てエステル交換反応および重縮合反応を行なった。 エステル交換反応率は98%以上であり、得られ 25 るポリエステルの製造法。 たポリマーは無色で、(の)はそれぞれ0.97、 1.05であつた。

実施例 4

実施例2におけるヒドロキシキノリンアルミニ ウムー酢酸カルシウムの代りにジベンゾイルメタ 幻 米国特許 ンアルミニウム1×10ゴモル一炭酸マグネシウ

41×10づモル、乳酸アルミニウム2×10づ モルー水酸化カルシウム 5×10 つの各組み合わ せにより実施例2と同様にして重縮合反応を行な つたところ、得られたポリマーはいずれも無色で 比較のためにアセチルアセトンアルミニウムを 5 あり、何はそれぞれ104,108であつた。 実施例 5

ジメチルテレフタレートQ9モル、p- (β-ヒドロキシエトキシ) 安息香酸メチル Q 1モル、 エチレングリコール2モル、メルカプトベンゾチ ×10~モル(それぞれ単独では酢酸マグネシウ 10 アゾールアルミニウム1×10~モル、パリウム グリコキシド8×10[→]モルを190℃で攪拌し ながら5時間加熱して生成するメタノールを除去 した(エステル交換反応率98%以上)。さらに 250℃で30分間加熱し過剰のエチレングリコ 15 ールを留出させた。次いでリン酸1×10→モル を加え、270℃に昇温し、徐々に域圧しながら 1mmHg以下とし、3時間重縮合せしめた。得られ た共政合物は無色であり、[7]は0.98、融点は 240℃であつた。

↑ テレフタル酸の低級アルキルエステルとアル キンレグリコール、あるいはテレフタル酸のビス ーw~ヒドロキシ低級アルキルエステル、あるい はこれらと少なくとも一種の他の第三成分とから するポリエステルを製造する際に触媒としてアル ミニウムのシケトン煽、オキシアミン塩、オキシ ケトン塩、ケト酸塩、オキシ酸塩、アミノ酸塩、 ジアミン塩、チオカルバミン酸塩、メルカプトベ 酢酸塩、アルコキシドから選ばれた一種以上のア ルミニウム化合物とアルカリ土類金属化合物とを それぞれ原料エステル1モル当り1×10-8~1 ×10-²モルの使用量で併用することを特徴とす

69月 用交飲

米国特許 3528946 3533973 英国特許 1087552